



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川元 行雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

TEL (058)398-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,577	2.0	828	1.5	822	1.7	564	9.1
27年3月期第1四半期	4,487	△0.0	815	△0.1	809	△0.1	517	3.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 573百万円 (9.1%) 27年3月期第1四半期 525百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	88.80	—
27年3月期第1四半期	81.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,843	74.1	12,495	71.7		
27年3月期	16,718		11,999			

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,495百万円 27年3月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.85	—	12.45	22.30
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		7.70	—	7.70	15.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,237	0.7	1,121	△14.9	1,106	△15.4	716	△14.3	112.63
通期	11,320	0.6	445	△36.2	440	△36.9	260	△40.0	40.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,600,000 株	27年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	242,964 株	27年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	6,357,036 株	27年3月期1Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は回復基調が持続し、低金利や円安などを背景に設備投資も増加するなど、国内景気は今後も緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、海外景気は依然として先行きが不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、小学校の現行の「学習指導要領」が全面実施されてから2回目の教科書改訂がなされ、本年4月から使用されております。基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を学習場面や日常生活でも活用できる力を育成できるよう、一層の授業の改善や工夫が重ねられております。中学校では、平成28年度から使用する教科書の検定が終了し、各地で教科書採択の検討が始まろうとしております。新しい教科書では、ページ数の増加に加え、領土問題や自然災害などの内容が充実されました。

また、4月に成立した平成27年度の文部科学関係の予算では、「学ぶ意欲と能力のあるすべての子ども・若者、社会人が質の高い教育を受けることができる社会」の実現を目指すとともに、「教員の質と数の一体的強化」、「道徳教育の充実」、「情報通信技術を活用した学びの推進」などの様々な施策が盛り込まれ、今後順次実施されていきます。

5月には、文部科学省は「デジタル教科書の位置付けに関する検討会議」を立ち上げ、学校教育のICT(情報通信技術)化におけるデジタル教科書の活用の課題や教科書制度の在り方などの検討に入りました。また、教育再生実行会議から第7次となる提言が公表され、今後は「教育立国」実現に向けた施策が取りまとめられる予定です。

一方、教育改革として、次期「学習指導要領」の改訂や「道徳の教科化」、「小学校英語の教科化」、「土曜授業の実施」、「小中一貫教育の制度化」など、様々な教育課題の検討がなされております。なかでも、「小中一貫教育の制度化」については、小学校と中学校の義務教育の9年間を、共通したカリキュラムで学ぶ義務教育学校を国の制度として位置付ける改正学校教育法が6月に成立し、来年4月から開校できることとなりました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ったことや、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,577,640千円(前年同四半期比2.0%増)、経常利益822,955千円(前年同四半期比1.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益564,512千円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から5年目を迎え、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められております。今年度も4月に文部科学省の「全国学力・学習状況調査」が小学校6年生と中学校3年生の児童・生徒を対象として実施され、児童・生徒の学力や学習状況の実態が調査されました。今回は、国語、算数・数学の他に3年ぶりに理科も調査に加えられており、今後は実態の把握と調査内容の分析が進められ、教育施策の成果と課題の検証が行われます。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力をみる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、テスト本体の内容が教育現場に受け入れられたことや、テスト実施後の指導に役立つ企画や学力の定着が確認できる企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な内容が着実に学習できる企画に加え、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から4年目を迎えましたが、教育現場の動向を的確に捉えたことにより、「総まとめ教材」や「英語ノート」、「音楽ワーク」の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,232,821千円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は909,658千円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、競争の激化と児童の趣向性の多様化や採用時期の分散などにより、実績が減少いたしました。

「画材セット」では、洗練されたデザインをバッグに採用したことや、保管・収納性に工夫を凝らしたことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、機能性・デザイン性の面で、教育現場に受け入れられ、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、特長のある独創的な企画と安定した生育が教育現場に受け入れられ、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新しい企画品を投入したことやデザインが生徒の趣向にマッチしたことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,344,167千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は158,561千円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は651千円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益は71千円（前年同四半期比63.6%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は124,540千円増加して16,843,182千円、負債は371,165千円減少して4,347,530千円、純資産は495,705千円増加して12,495,652千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少801,377千円、受取手形及び売掛金の増加2,040,747千円、商品及び製品の減少949,035千円であります。

なお、現金及び預金が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の精算、電子記録債務の精算、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少259,528千円、電子記録債務の減少178,597千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加487,167千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,753	2,162,376
受取手形及び売掛金	1,376,203	3,416,951
有価証券	1,637,543	1,262,050
商品及び製品	3,327,767	2,378,732
仕掛品	610,722	928,761
原材料	301,273	247,509
繰延税金資産	119,142	98,211
その他	11,188	14,947
貸倒引当金	△1,882	△4,845
流動資産合計	10,345,712	10,504,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	721,855	721,212
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	115,881	113,577
有形固定資産合計	4,156,680	4,153,733
無形固定資産		
無形固定資産	232,609	214,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,617	1,361,508
繰延税金資産	61,405	58,518
その他	571,611	570,490
貸倒引当金	△15,995	△20,628
投資その他の資産合計	1,983,639	1,969,888
固定資産合計	6,372,929	6,338,487
資産合計	16,718,641	16,843,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,335	1,270,806
電子記録債務	1,186,267	1,007,669
短期借入金	3,347	3,375
未払法人税等	130,245	275,608
引当金	54,538	55,288
その他	761,926	684,923
流動負債合計	3,666,660	3,297,671
固定負債		
長期借入金	10,168	9,519
繰延税金負債	157,296	151,862
役員退職慰労引当金	246,022	253,901
退職給付に係る負債	602,646	601,905
その他	35,901	32,668
固定負債合計	1,052,034	1,049,858
負債合計	4,718,695	4,347,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,414,130	8,901,298
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,937,334	12,424,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,447	110,216
退職給付に係る調整累計額	△41,835	△39,066
その他の包括利益累計額合計	62,612	71,150
純資産合計	11,999,946	12,495,652
負債純資産合計	16,718,641	16,843,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,487,181	4,577,640
売上原価	2,628,173	2,726,985
売上総利益	1,859,008	1,850,655
販売費及び一般管理費	1,043,297	1,022,213
営業利益	815,710	828,441
営業外収益		
受取利息	1,523	1,964
受取配当金	3,913	4,421
受取賃貸料	6,623	6,947
保険配当金	231	—
雑収入	2,814	3,606
営業外収益合計	15,106	16,939
営業外費用		
支払利息	152	2
売上割引	21,662	22,422
営業外費用合計	21,814	22,424
経常利益	809,002	822,955
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,191
特別利益合計	—	33,191
特別損失		
固定資産除却損	0	586
減損損失	121	—
特別損失合計	121	586
税金等調整前四半期純利益	808,881	855,561
法人税、住民税及び事業税	275,704	270,126
法人税等調整額	16,120	20,923
法人税等合計	291,825	291,049
四半期純利益	517,055	564,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,055	564,512

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	517,055	564,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,724	5,768
退職給付に係る調整額	3,467	2,769
その他の包括利益合計	8,192	8,537
四半期包括利益	525,247	573,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,247	573,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,168,321	1,318,113	4,486,434	747	4,487,181	—	4,487,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,168,321	1,318,113	4,486,434	747	4,487,181	—	4,487,181
セグメント利益	923,984	128,824	1,052,808	197	1,053,006	△237,295	815,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△237,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,232,821	1,344,167	4,576,989	651	4,577,640	—	4,577,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,232,821	1,344,167	4,576,989	651	4,577,640	—	4,577,640
セグメント利益	909,658	158,561	1,068,219	71	1,068,291	△239,850	828,441

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△239,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。